

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	122,810,796	130,063,545	実質収支比率	0.1	0.1																																																																																																																																															
					首都	×	歳出総額	122,580,711	129,807,291	経常収支比率	98.9	95.8																																																																																																																																															
					近畿	○	歳入歳出差引	230,085	256,254	(※1)	(107.9)	(105.9)																																																																																																																																															
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	155,742	181,533	標準財政規模	74,185,892	73,499,207																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	366,591	産業構造(※5)		山振	○	実質収支	74,343	74,721	財政力指数	0.76	0.78																																																																																																																																															
	17年国調(人)	370,102			中部	×	単年度収支	-378	-6,685	公債費負担比率	21.4	21.0																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.9			過疎	×	積立金	1,667	2,448	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	363,435	第1次	22年国調	2,244	3,134	低開発	×	積立金取崩し額	840,000	180,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	23.03.31(人)	364,786		17年国調	1.5	1.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-838,711	-184,237	連結実質赤字比率	14.0	14.1																																																																																																																																													
	増減率(%)	-0.4		第2次	28,515	32,551	基準財政収入額	40,756,252	39,811,225	将来負担比率	204.0	209.4																																																																																																																																															
面積(km ²)	276.84		第3次	19.1	19.7	基準財政需要額	54,350,008	53,328,555	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	1,324			118,691	125,648	標準税収入額等	53,118,220	51,943,530																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	147,421			79.4	76.2	経常経費充当一般財源等	74,051,846	72,485,172																																																																																																																																																			
職員状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	197,694,552	198,038,321																																																																																																																																																
	市区町村長	1	10,170		一般職員	2,468	7,845,772	3,179	うち公的資金	95,980,597	96,485,621																																																																																																																																																
	副市区町村長	2	8,595		うち消防職員	400	1,206,000	3,015	債務負担行為額(支出予定額)	5,397,087	2,539,022																																																																																																																																																
	教育長	1	7,128		うち技能労務職員	426	1,343,178	3,153	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会議長	1	7,470		教育公務員	201	743,978	3,701	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																
	議会副議長	1	6,255		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	441,191	1,229,524																																																																																																																																																
	議会議員	37	5,787		合計	2,669	8,589,750	3,218	減債基金	44,117	3,486																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数(※6)		104.9	(96.9)	その他特定目的基金	7,417,775	7,341,971																																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>下水道事業費特別会計</td> <td>(16)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td>(20)</td> <td>奈良市文化振興センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付金特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(12)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(14)</td> <td>針テラス事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>山辺環境衛生組合</td> <td>(21)</td> <td>ならまち振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td>(22)</td> <td>杉岡華邨書道美術財団</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>市街地再開発事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(23)</td> <td>奈良市スポーツ振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>公共用地取得事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>奈良市駐車場公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>奈良市商業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>奈良市勤労福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>奈良市防災センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>奈良市清美公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>奈良市市街地開発</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	下水道事業費特別会計	(16)	奈良県市町村総合事務組合	(20)	奈良市文化振興センター	(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	針テラス事業特別会計	(17)	山辺環境衛生組合	(21)	ならまち振興財団	(3)	土地区画整理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計			(15)	簡易水道事業特別会計	(18)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(22)	杉岡華邨書道美術財団	(4)	市街地再開発事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計					(19)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(23)	奈良市スポーツ振興事業団	(5)	公共用地取得事業特別会計									(24)	奈良市駐車場公社	○	(6)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(25)	奈良市商業振興センター												(26)	奈良市勤労福祉サービスセンター												(27)	奈良市防災センター												(28)	奈良市清美公社												(29)	奈良市市街地開発		
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	下水道事業費特別会計	(16)	奈良県市町村総合事務組合	(20)	奈良市文化振興センター																																																																																																																																																
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	針テラス事業特別会計	(17)	山辺環境衛生組合	(21)	ならまち振興財団																																																																																																																																																
(3)	土地区画整理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計			(15)	簡易水道事業特別会計	(18)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(22)	杉岡華邨書道美術財団																																																																																																																																																
(4)	市街地再開発事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計					(19)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(23)	奈良市スポーツ振興事業団																																																																																																																																																
(5)	公共用地取得事業特別会計									(24)	奈良市駐車場公社	○																																																																																																																																															
(6)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(25)	奈良市商業振興センター																																																																																																																																																
										(26)	奈良市勤労福祉サービスセンター																																																																																																																																																
										(27)	奈良市防災センター																																																																																																																																																
										(28)	奈良市清美公社																																																																																																																																																
										(29)	奈良市市街地開発																																																																																																																																																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	51,499,378	41.9	48,217,126	70.3	普通税	47,288,957	91.8	423,583
地方譲与税	846,410	0.7	846,410	1.2	法定普通税	47,288,957	91.8	423,583
利子割交付金	279,601	0.2	279,601	0.4	市町村民税	25,554,641	49.6	423,583
配当割交付金	224,501	0.2	224,501	0.3	個人均等割	486,123	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	53,539	0.0	53,539	0.1	所得割	21,655,027	42.0	-
地方消費税交付金	2,944,220	2.4	2,944,220	4.3	法人均等割	813,748	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	270,882	0.2	270,882	0.4	法人税割	2,599,743	5.0	423,583
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,504,740	37.9	-
自動車取得税交付金	218,971	0.2	218,971	0.3	うち純固定資産税	19,428,290	37.7	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	398,984	0.8	-
地方特例交付金	513,763	0.4	513,763	0.7	市町村たばこ税	1,830,592	3.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	198,016	0.2	198,016	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	315,747	0.3	315,747	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	15,725,116	12.8	14,782,411	21.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	14,782,411	12.0	14,782,411	21.5	目的税	4,210,421	8.2	-
特別交付税	942,704	0.8	-	-	法定目的税	4,210,421	8.2	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	7,497	0.0	-
(一般財源計)	72,576,381	59.1	68,351,424	99.6	事業所税	920,672	1.8	-
交通安全対策特別交付金	55,009	0.0	55,009	0.1	都市計画税	3,282,252	6.4	-
分担金・負担金	808,209	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,790,819	1.5	184,587	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	660,276	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	22,250,408	18.1	-	-	合計	51,499,378	100.0	423,583
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,015	0.0	4,015	0.0				
都道府県支出金	5,822,578	4.7	-	-				
財産収入	494,177	0.4	6,362	0.0				
寄附金	505,751	0.4	-	-				
繰入金	1,181,978	1.0	-	-				
繰越金	206,254	0.2	-	-				
諸収入	2,404,641	2.0	2,799	0.0				
地方債	14,050,300	11.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,285,200	5.1	-	-				
歳入合計	122,810,796	100.0	68,604,196	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.2	91.3
(%)	年	98.6	93.9
		97.6	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,113,663	実質収支	473,513
下水道	3,182,012	再差引収支	156,188
上水道	1,143,676	加入世帯数(世帯)	53,691
簡易水道	371,208	被保険者数(人)	92,385
宅地造成	353,713	被保険者	91
国民健康保険	2,152,833	1人当り	85
その他	6,910,221	保険税(料)収入額	253
		国庫支出金	85
		保険給付費	253

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	820,921	0.7	-	820,916
総務費	11,856,292	9.7	158,237	8,368,157
民生費	49,005,253	40.0	1,178,454	23,643,799
衛生費	11,116,077	9.1	341,953	9,447,840
労働費	458,787	0.4	2,908	103,897
農林水産業費	705,324	0.6	227,340	529,519
商工費	2,513,463	2.1	30,865	985,417
土木費	11,213,120	9.1	4,634,808	7,045,380
消防費	4,220,904	3.4	310,063	3,879,568
教育費	12,988,672	10.6	3,598,169	8,991,086
災害復旧費	31,185	0.0	-	3,964
公債費	17,642,238	14.4	-	17,415,568
諸支出費	8,475	0.0	-	127
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	122,580,711	100.0	10,482,797	81,235,238

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	75,719,947	61.8	50,176,993	49,505,702	66.1
人件費	26,553,121	21.7	23,094,452	22,425,682	29.9
うち職員給	18,712,379	15.3	17,804,263	-	-
扶助費	31,524,675	25.7	9,667,060	9,667,060	12.9
公債費	17,642,151	14.4	17,415,481	17,412,960	23.3
元利償還金	17,608,926	14.4	17,382,256	17,379,735	23.2
うち元金	14,394,069	11.7	14,168,152	14,165,631	18.9
うち利子	3,214,857	2.6	3,214,104	3,214,104	4.3
一時借入金利子	33,225	0.0	33,225	33,225	0.0
その他の経費	36,346,782	29.7	29,704,616	24,546,144	32.8
物件費	14,827,033	12.1	12,343,815	11,360,113	15.2
維持補修費	1,408,928	1.1	873,743	847,098	1.1
補助費等	5,334,864	4.4	4,982,195	3,582,867	4.8
うち一部事務組合負担金	71,644	0.1	65,187	65,187	0.1
繰出金	12,885,815	10.5	11,429,294	8,737,004	11.7
積立金	460,080	0.4	47,507	-	-
投資・出資金・貸付金	1,430,062	1.2	28,062	19,062	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,513,982	8.6	1,353,629	-	-
うち人件費	712,829	0.6	560,602	-	-
普通建設事業費	10,482,797	8.6	1,349,665	-	-
うち補助	5,779,150	4.7	45,149	-	-
うち単独	4,529,365	3.7	1,271,934	-	-
災害復旧事業費	31,185	0.0	3,964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	122,580,711	100.0	81,235,238	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 奈良県奈良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	122,749	121,958	791	695	1,241	189,652	
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	32	653	▲ 620	▲ 620	7	55	
3 土地区画整理事業特別会計	1,662	1,658	4	-	911	6,654	
4 市街地再開発事業特別会計	355	355	-	-	355	2,060	
5 公共用地取得事業特別会計	417	417	-	-	417	1,956	
6 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	123	68	55	-	-	202	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	363,436人	(H24.3.31現在)
面積	276.84km ²	
人口密度	1,313.1人/km ²	
総収入	122,810,796千円	
総支出	122,580,711千円	
収支差	230,085千円	
標準財政規模	74,343千円	
現在高	74,185,892千円	
地方債現在高	197,694,552千円	

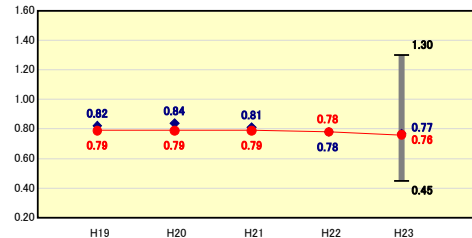
実質赤字比率	-%
実質公債費比率	14.0%
将来負担比率	204.0%

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 23/41 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

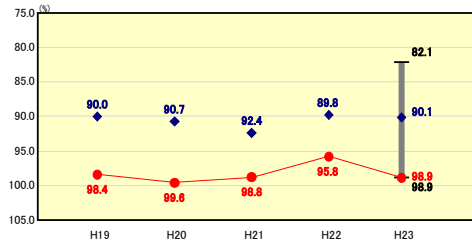


財政力指数の分析欄
 厚生費関係や公債費の増による需要の増加以上に市民税所得割や法人割の増による収入が増加したため、単年度指数は増加したが、3年平均指数は前年度より0.02低下した。受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に今後とも努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.9%]

類似団体内順位 41/41 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

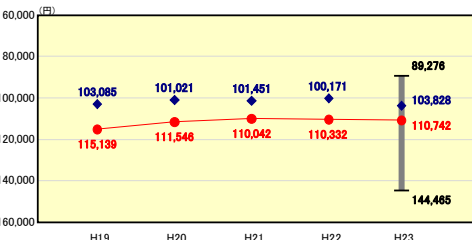


経常収支比率の分析欄
 歳入面では、長引く景気低迷のため市税収入が減少した。また普通交付税が増となる一方で臨時財政対策債は減となり、歳入全体では減となった。歳出では生活保護費など扶助費の増、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰入金金の増など、社会保障関係費が増加したため、歳出全体は増となった。歳入が減り、歳出が増となった結果、前年度より3.1ポイント増加(悪化)した。類似団体平均と比較しても依然として高い水準であり、改善に努める(平成27年度:経常収支比率 95%以下)。市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳入においては、定員適正化計画(平成23年度から5年間で96人の職員削減)のもと人事管理の適正化に取り組み人件費の抑制に努め、また市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の削減に引き続き取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,742円]

類似団体内順位 34/41 全国平均 119,477 奈良県平均 119,115

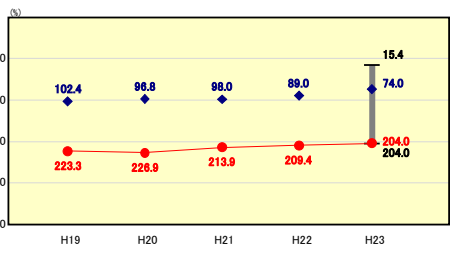


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革の取組みを行っているが、依然として類似団体と比べると高い水準である。ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っていることにより、職員数が類似団体と比較して多くなっていることにより人件費が高水準にあることが、その主な要因である。民間委託の導入・拡大、施設の統合・再編等、総務事務の効率的な実施等により、人件費・物件費の削減に引き続き取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [204.0%]

類似団体内順位 41/41 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8

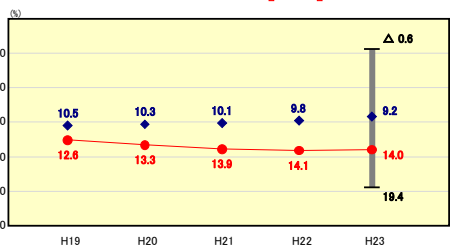


将来負担比率の分析欄
 公営企業会計の企業債等の償還にかかる繰入見込額、新規採用職員を抑制していることによる退職手当負担見込額、地方債の現在高の減額などにより、将来負担額は減額となった。地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が増額になったが、充当可能基金の額、充当可能特定歳入が減額したことにより、控除される充当可能財源等については、減額となったものの、比率としては前年度比5.4%の改善となった。比率は若干改善されたものの、過大な借入金は、将来に負担を残すことになるため、外郭団体等も含めた中・長期的な視野に立った財政運営の推進に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 40/41 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1

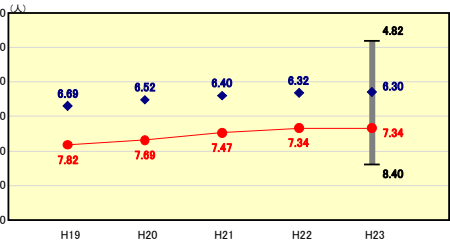


実質公債費比率の分析欄
 平成23年度決算に基づく実質公債費比率については、3年平均で14.0%と前年度比、0.1%の改善となった。平成23年度決算単年度の比率については、前年度の14.1%から13.6%となり前年度比0.5%の改善となった。主な要因としては、地方債の元利償還金が、前年比151百万円増額となったものの、公営企業等に関する償還金が減額したことにより準元利償還金が前年比63百万円減額としたことや算定式の分母となる標準財政規模が増額したことなどがあげられる。しかし、過去の建設事業に伴う元利償還金が高水準であり類似団体と比べると比率はなお高く、今後ともさらなる改善に向けて、交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利償への借換え等により公債費総額の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 37/41 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

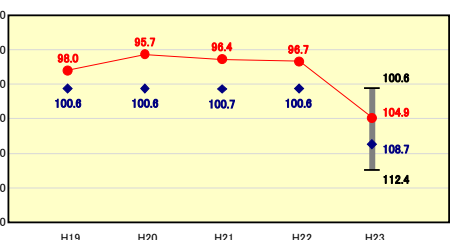


人口千人当たり職員数の分析欄
 民間委託化等、業務運営の見直し等を推進し、平成18年度からの5年間で180人の削減を進める定員適正化計画に対し、288人の削減を達成した。しかしながら、類似団体と比較してなお高い水準となっている主な要因は、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っていることである。民間委託の導入・拡大、効率的な組織運営等により、新たな定員適正化計画では、平成23年度からの5年間で96人の職員削減を掲げるなど、今後も人事管理の適正化に取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [104.9]

類似団体内順位 2/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 2%~5%の給料月額自主カットを行っているため、類似団体の中では、低い水準となっている。国の臨時削減の影響が8ポイントあり、100を超えた。平成25年7月より国並みの削減を予定している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県奈良市

経常収支比率の分析

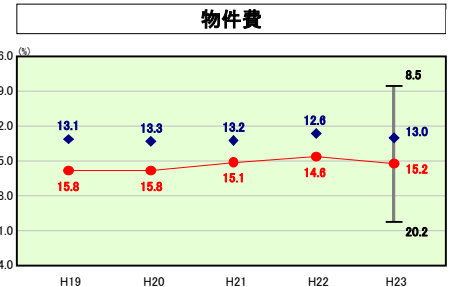
人口	363,435人	(H24.3.31現在)
面積	276.84	km ²
歳入	122,810,796	千円
歳出	122,580,711	千円
実質収支	74,343	千円
標準財政規模	74,185,892	千円
地方債現在高	197,694,552	千円

実質収支率	-	%
実質公債費比率	14.0	%
将来負担比率	204.0	%

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
市町村類型	中核市	中核市	中核市	中核市	中核市

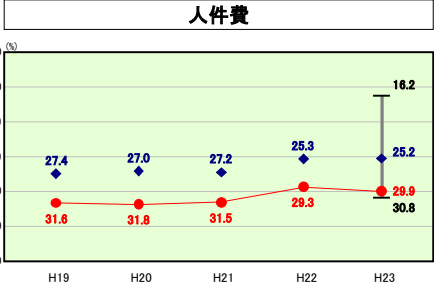


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



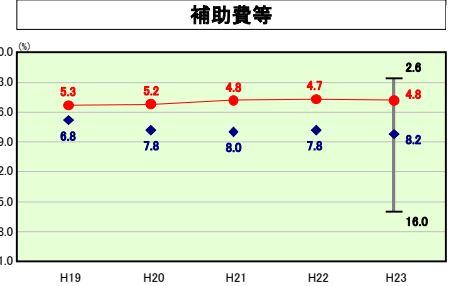
類似団体内順位 32/41 **全国平均** 13.1 **奈良県平均** 14.2

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度より0.6%増加となった。臨時職員経費の増などが主な要因である。依然として類似団体と比較して高い水準にあり、効率的な組織の運営、事務事業の見直し、受益者負担の見直し等、引き続き行財政改革の推進に努める。



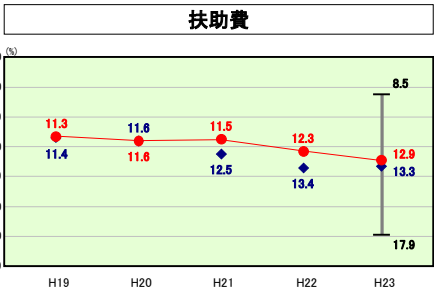
類似団体内順位 37/41 **全国平均** 25.4 **奈良県平均** 27.8

人件費の分析欄
 平成23年度において29.9%と類似団体平均と比較して人件費が高くなっているのは、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。新たな定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成23年度から5年間で96人の削減)、特殊勤務手当の点検等人事管理の適正化の推進、民間委託化等業務運営の見直し等、行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める。



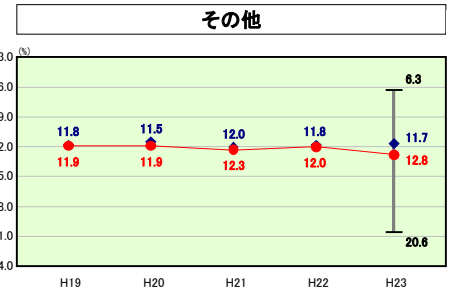
類似団体内順位 8/41 **全国平均** 10.1 **奈良県平均** 9.0

補助費等の分析欄
 事務事業や補助金の見直しによって経費総額を抑制したことで、類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化に資するよう見直しを続けていく。



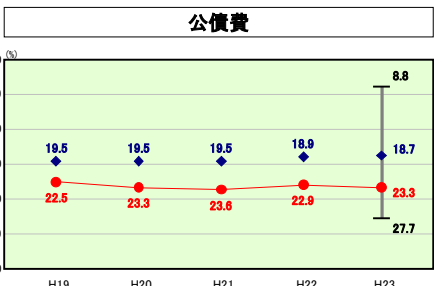
類似団体内順位 21/41 **全国平均** 10.5 **奈良県平均** 8.8

扶助費の分析欄
 社会保障関係費の負担増に伴い、扶助費に係る比率は類似団体同様に当市においても上昇傾向にある。主な要因には生活保護費の増大が挙げられる。生活保護事業の適正な実施など今後も適正な給付を行うよう努め、社会保障費の上昇に対応していく。



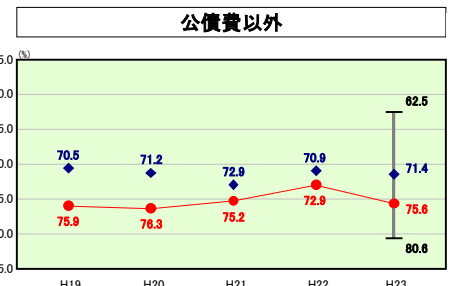
類似団体内順位 30/41 **全国平均** 12.2 **奈良県平均** 12.3

その他の分析欄
 社会保障関係費の増加に伴い、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰入金が増額したことなどが要因となり、前年度より比率が増加した。下水道使用料金の適正化等、普通会計の負担を減らしていくよう努め、財政の安定化を図る。



類似団体内順位 38/41 **全国平均** 19.0 **奈良県平均** 22.0

公債費の分析欄
 新市建設計画にかかる合併特例債や、臨時財政対策債の償還が増加していることなどに伴い、公債費総額としては前年より増加し、経常収支比率の分母となる歳入が減少したため、公債費にかかる比率は増加した。今後も、三セク債などの償還の増加が見込まれるため、市債の発行の適正化を図り市債残高の抑制に努めていく。



類似団体内順位 34/41 **全国平均** 71.3 **奈良県平均** 72.1

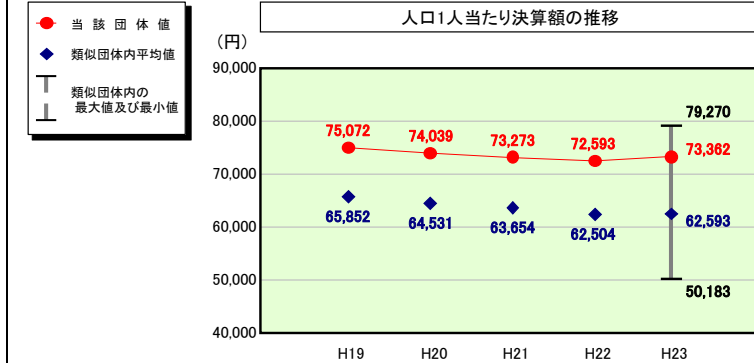
公債費以外の分析欄
 全ての費目において、比率は前年度と比較して増加あるいは同程度で推移しており、特に社会保障関係費の増に伴う扶助費と繰入金比率の増加が大きい。今後も職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなど行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



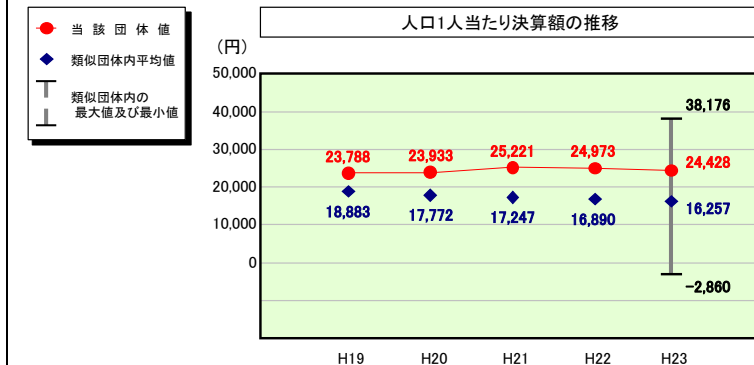
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	26,553,121	73,062	62,066	▲ 17.7
賃金(物件費)	1,884,845	5,186	2,398	▲ 116.3
一部事務組合負担金(補助費等)	13,952	38	1,522	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,003	74	773	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	724,791	1,994	1,783	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	712,829	1,961	1,231	▲ 59.3
▲退職金	▲ 3,254,343	▲ 8,954	▲ 7,204	▲ 24.3
合計	26,662,198	73,362	62,593	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	6.30	▲ 1.04
ラスパイレズ指数	104.9	108.7	▲ 3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

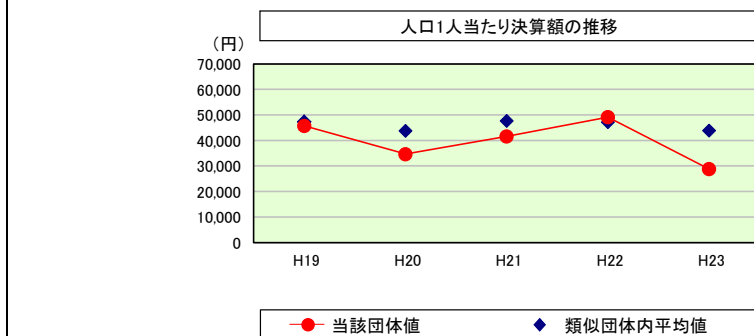


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,079,444	49,746	42,199	▲ 17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,460,364	9,521	10,999	▲ 13.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	522	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,298	56	1,177	▲ 95.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15,953	44	6	▲ 633.3
▲特定財源の額	▲ 3,419,612	▲ 9,409	▲ 8,667	▲ 8.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,278,317	▲ 25,530	▲ 30,107	▲ 15.2
合計	8,878,130	24,428	16,257	50.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

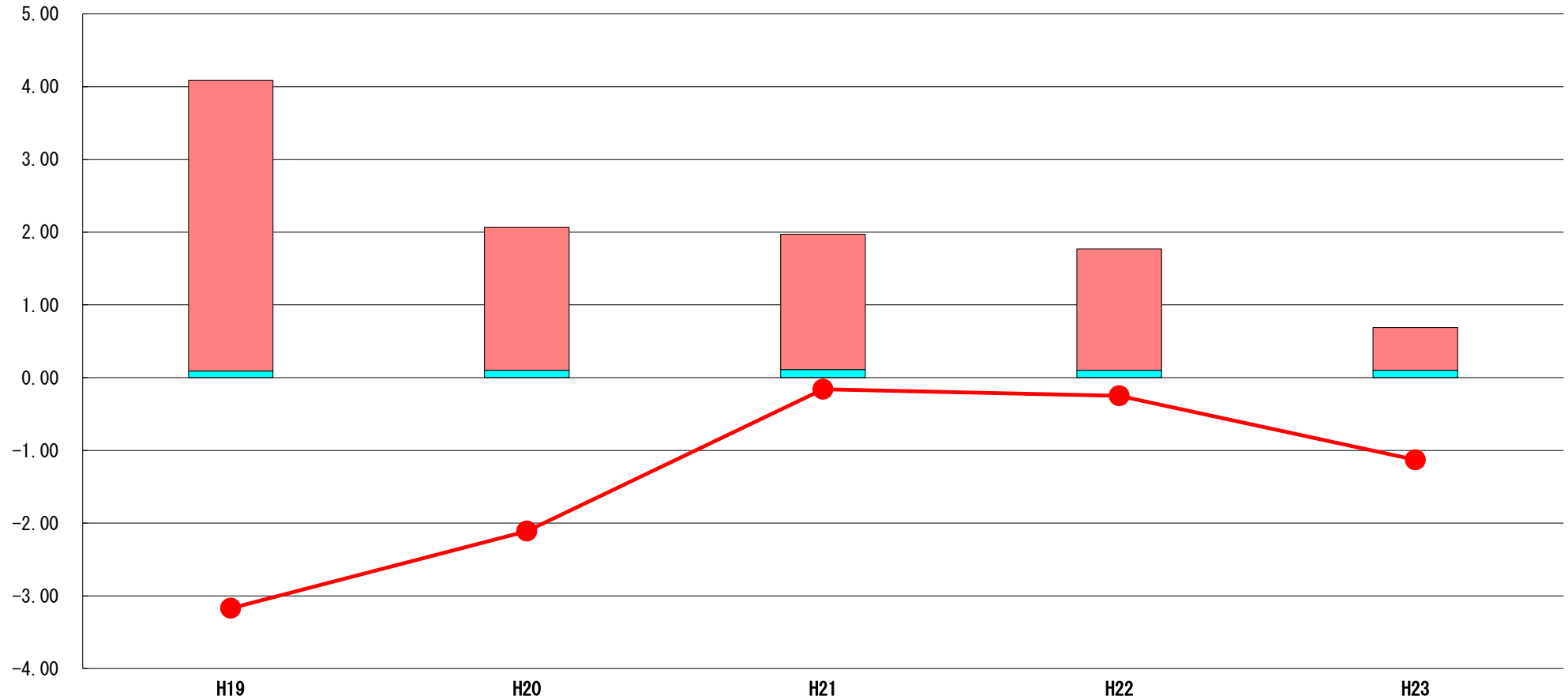
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	16,756,938	45,682	51.5	47,326	▲ 4.8	56.3
うち単独分	14,079,218	38,382	106.8	29,056	▲ 8.8	115.6
H20	12,666,134	34,640	▲ 24.2	43,753	▲ 7.5	▲ 16.7
うち単独分	9,031,845	24,700	▲ 35.6	27,265	▲ 6.2	▲ 29.4
H21	15,181,625	41,576	20.0	47,646	8.9	11.1
うち単独分	10,360,523	28,373	14.9	27,308	0.2	14.7
H22	17,927,026	49,144	18.2	47,155	▲ 1.0	19.2
うち単独分	13,410,470	36,763	29.6	26,802	▲ 1.9	31.5
H23	10,482,797	28,844	▲ 41.3	43,858	▲ 7.0	▲ 34.3
うち単独分	4,529,365	12,463	▲ 66.1	23,714	▲ 11.5	▲ 54.6
過去5年間平均	14,602,904	39,977	4.8	45,948	▲ 2.3	7.1
うち単独分	10,282,284	28,136	9.9	26,829	▲ 5.6	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.00	1.97	1.86	1.67	0.59
 実質収支額		0.09	0.10	0.11	0.10	0.10
 実質単年度収支		▲ 3.17	▲ 2.11	▲ 0.16	▲ 0.25	▲ 1.13

分析欄

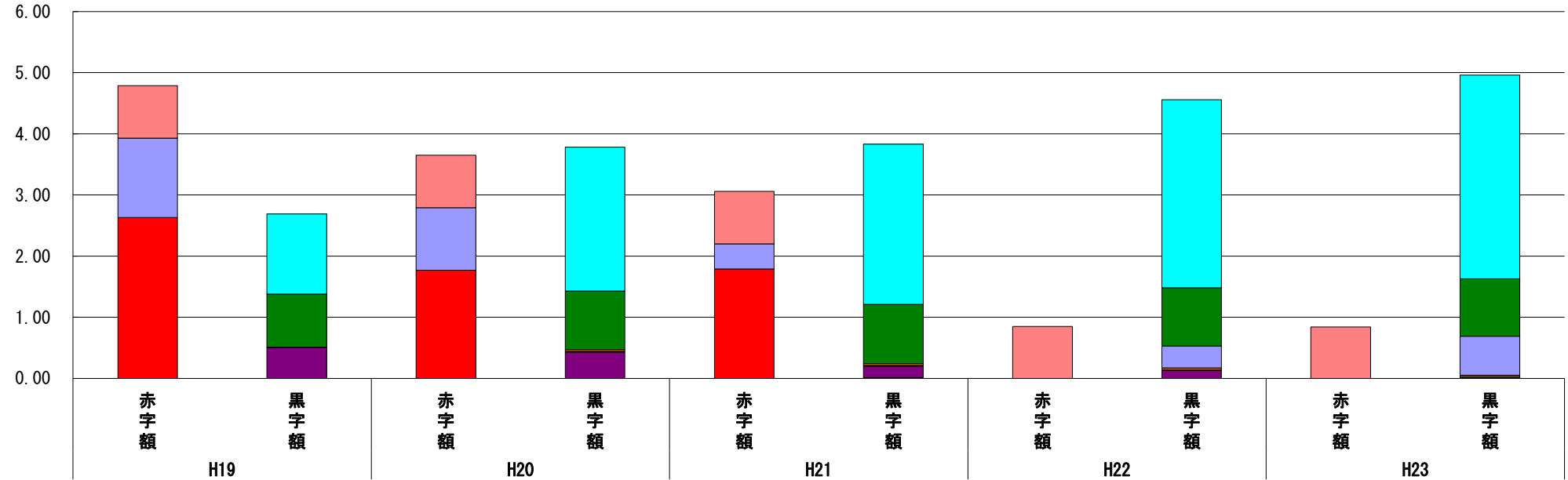
歳入不足を補うため、財政調整基金を取り崩し、実質収支の均衡を保つ財政運営が続いており、財政調整基金からの取り崩しを除いた実質単年度収支は、5年連続でマイナスとなった。
平成20年度以降財政調整基金残高は、実額、標準財政規模比とも減少が続いており、平成23年度末の残高は約4億4千万円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.86	▲ 0.86	▲ 0.86	▲ 0.85	▲ 0.84
水道事業会計		1.31	2.35	2.62	3.08	3.33
一般会計		0.87	0.96	0.97	0.95	0.94
国民健康保険特別会計		▲ 1.30	▲ 1.02	▲ 0.41	0.36	0.64
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.02
病院事業会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
介護保険特別会計		0.50	0.43	0.19	0.13	0.01
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 2.63	▲ 1.77	▲ 1.79	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成23年度決算におけるすべての会計の実質収支については、「3,059百万円」の黒字であった。なお、平成22年度が「2,736百万円」の黒字であったことから、「323百万円」黒字が増額したことになり、実質黒字比率としては、平成22年度の「3.72%」から平成23年度の「4.12%」へと改善したことになる。収支が改善された主な会計として、国民健康保険特別会計があげられる。これについては、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金が増額したことが要因としてあげられる。

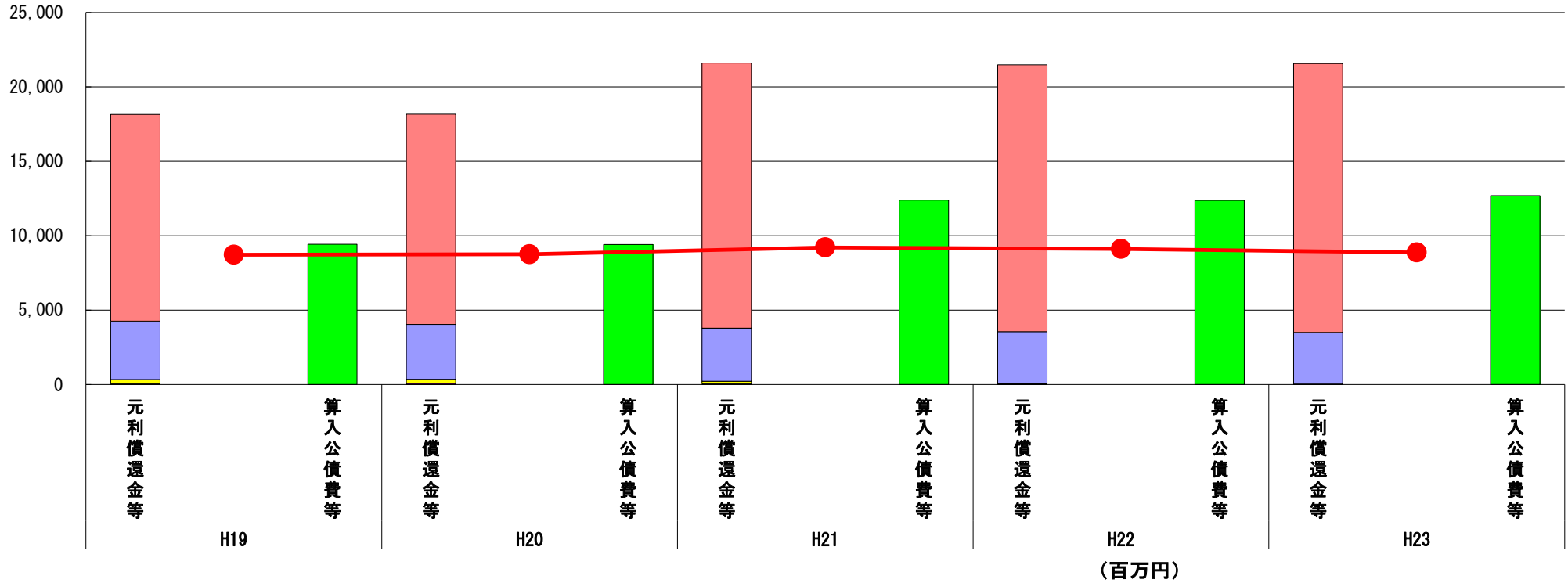
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県奈良市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,887	14,119	17,815	17,929	18,079
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,923	3,691	3,573	3,474	3,460
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		289	281	161	57	20
	一時借入金の利子		51	75	50	29	16
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,425	9,416	12,388	12,378	12,698
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,725	8,750	9,211	9,111	8,877

分析欄

平成23年度の実質公債費比率については、単年度では「13.6%」と前年度比0.5%の改善となった。主な要因として、地方債の元利償還金が、前年比151百万円増額となったものの、公営企業等に関する償還金が減額したことにより準元利償還金が前年比63百万円減額となっていることや算定式の分母となる標準財政規模が増額したことなどがあげられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

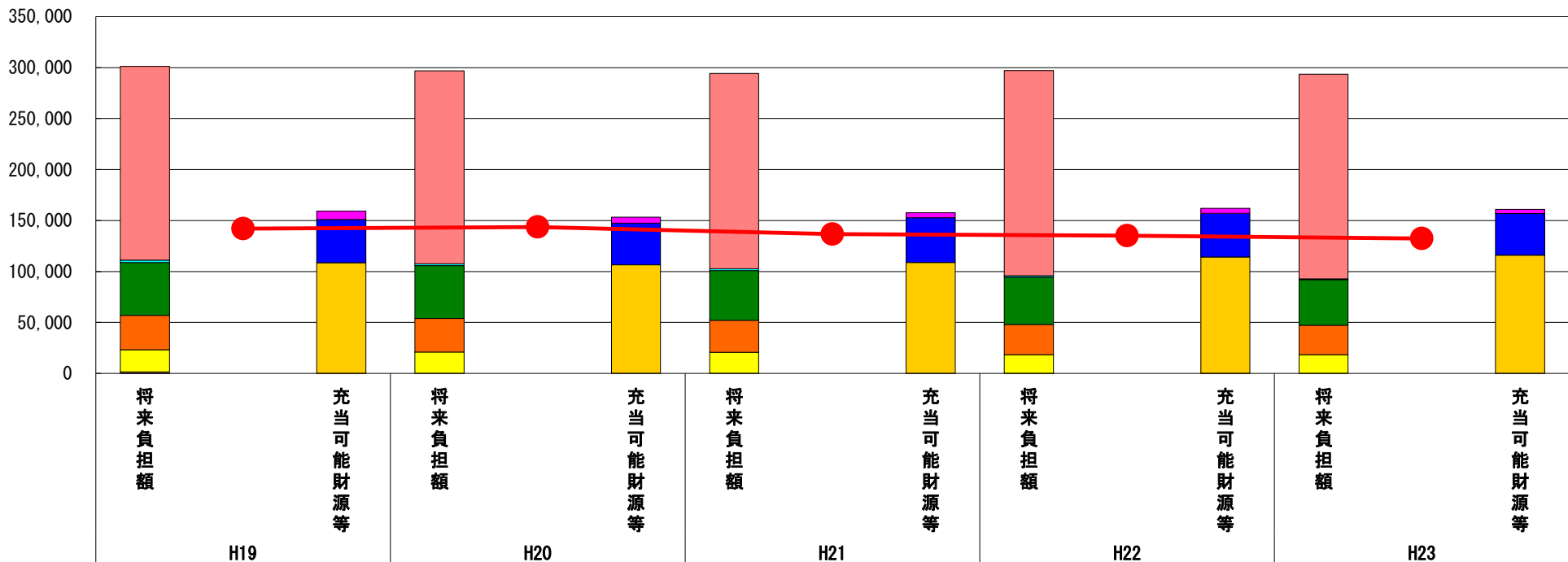
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		189,860	189,231	191,544	201,274	200,580
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,516	1,946	1,642	1,493	881
	公営企業債等繰入見込額		51,672	51,921	48,996	46,244	44,535
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		33,746	32,896	31,336	29,675	28,907
	設立法人等の負債額等負担見込額		21,763	20,918	20,699	18,394	18,489
	連結実質赤字額		1,541	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,159	5,867	4,945	4,964	4,080
	充当可能特定歳入		42,342	40,948	43,781	42,846	40,974
	基準財政需要額算入見込額		108,534	106,420	108,885	114,183	115,911
(A) - (B)	将来負担比率の分子		142,062	143,677	136,606	135,088	132,425

分析欄

平成23年度の将来負担比率については、「204.0%」となり前年度比「5.4%」の改善となった。
 平成22年度と比較すると、将来負担額は①公営企業債等繰入見込額が「1,709百万円」減額、②退職手当負担見込額が職員の削減により「769百万円」減額、③地方債の現在高が「695百万円」減額したことなどにより、「3,690百万円」の減額となった。
 これに対し、控除される充当可能財源等については、①地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が「1,728百万円」増額になったが、②充当可能基金の額が「883百万円」減額、③充当可能特定歳入が「1,872百万円」減額したことにより、「1,028百万円」の減額となった。
 したがって、差引負担額としては「2,663百万円」の減額となったことにより、比率が改善された。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。